



朝日放送グループホールディングス株式会社
2019年3月期第2四半期 決算参考資料

2018年11月9日

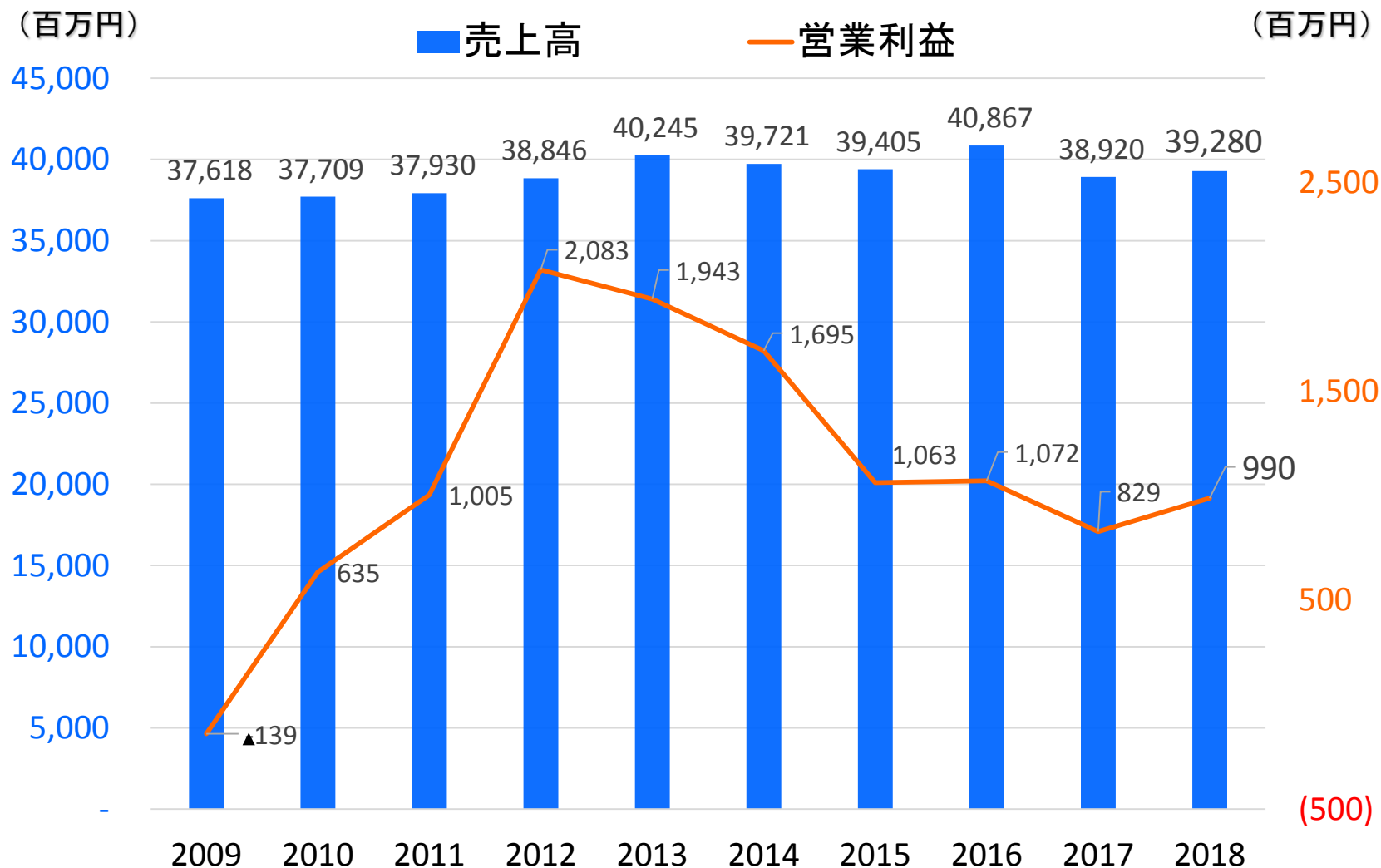
ABC

証券コード:9405

連結業績・費用(上期)

単位:百万円		18年度上期	17年度上期	前期比	増減率
売	上 高	39,280	38,920	360	0.9%
営	業 費 用	38,290	38,090	199	0.5%
内 訳	売 上 原 価	26,616	26,484	132	0.5%
	販 管 費	11,673	11,606	67	0.6%
営	業 利 益	990	829	160	19.4%
経	常 利 益	1,194	1,021	173	17.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,508	614	894	145.5%

過去10年の売上高と営業利益(連結:上期)



セグメント別業績

(単位:百万円)

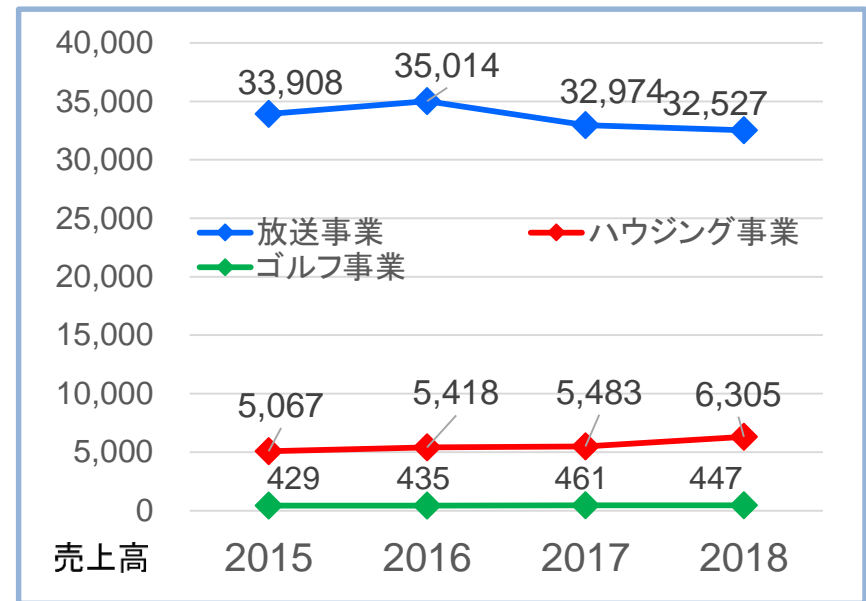
放送事業	18年度上期	17年度上期
売上高	32,527	32,974
営業利益	657	412

ハウジング事業	18年度上期	17年度上期
売上高	6,305	5,483
営業利益	446	397

ゴルフ事業	18年度上期	17年度上期
売上高	447	461
営業利益	2	18

その他調整額	18年度上期	17年度上期
営業利益	△115	—

※HD化に伴い経営管理料等の計上を見直したため、前年度との増減率等は記載しておりません。



朝日放送テレビ 業績と費用

<業績>

上期	朝日放送テレビ 18年度
売上高	27,887
営業利益	△67
経常利益	△45
当期純利益	668

<費用>

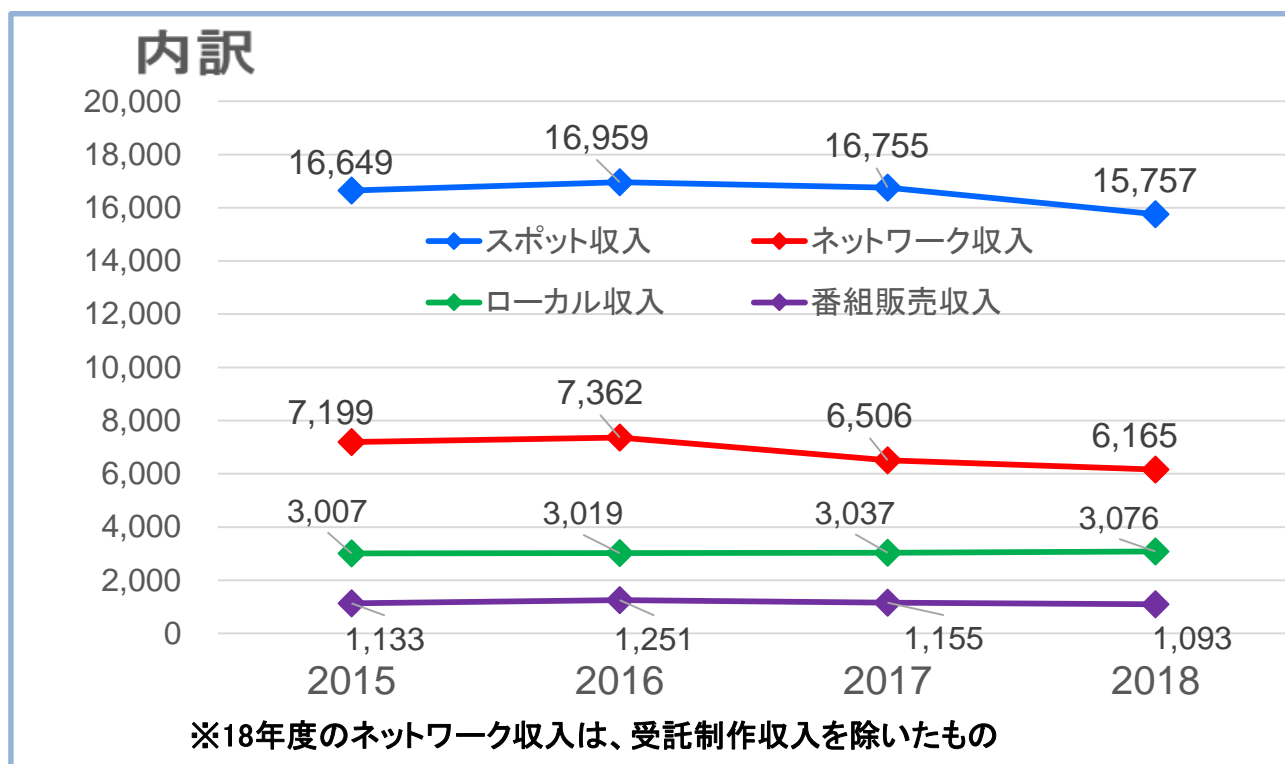
(単位:百万円)

上期	朝日放送テレビ 18年度
売上原価	17,616
販管費	10,338
営業費用合計	27,954

テレビ放送事業：収入（地上波：上期）

（単位：百万円）

	18年度 上期	17年度 上期	前期比	増減率
テレビ放送事業収入	26,092	27,455	△1,363	△5.0%

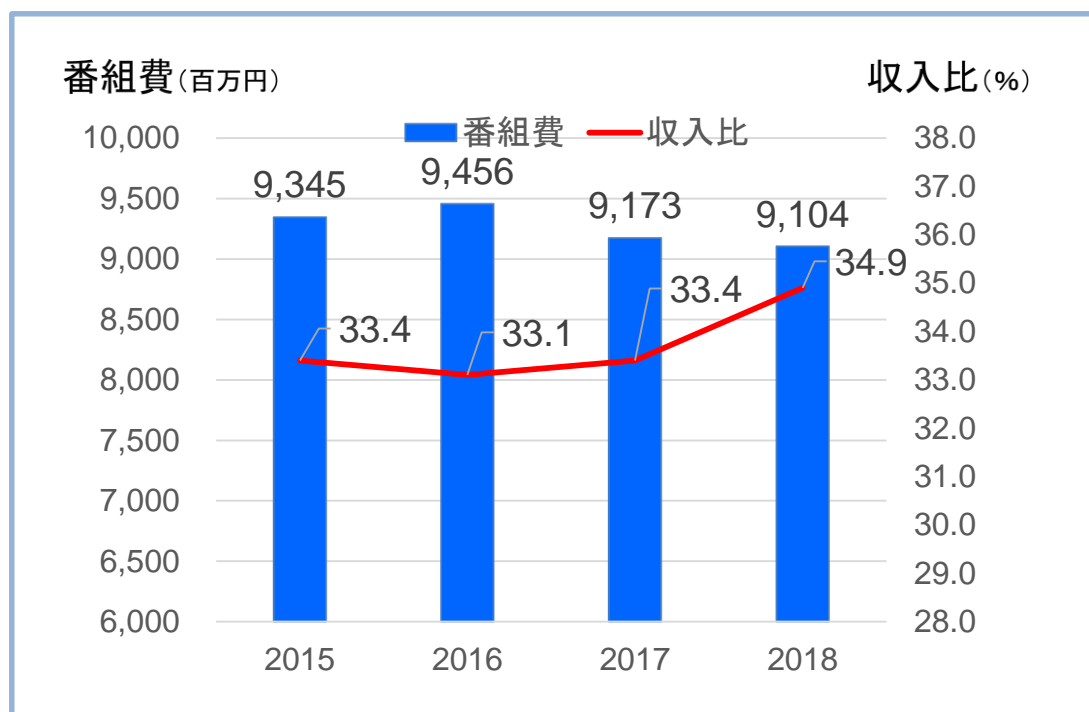


テレビ放送事業：費用（地上波：上期）

（単位：百万円）

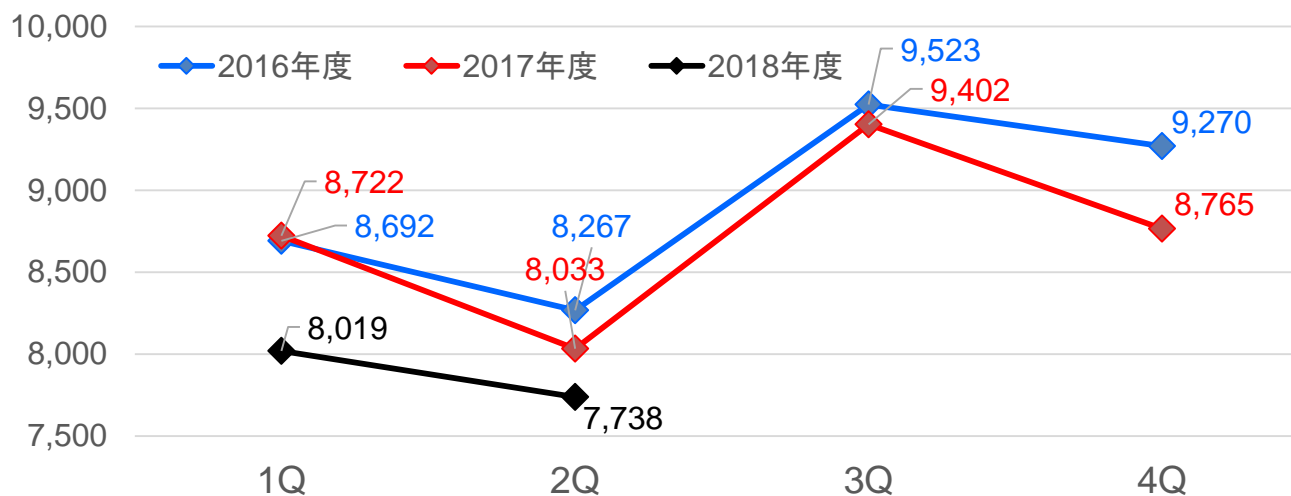
	18年度 上期	17年度 上期	前期比	増減率
朝日放送テレビ 番組費	9,104	9,173	△69	△0.8%

※18年度の番組費は、グループ会社への業務委託費・ラジオ社からの受託制作番組費を含む



テレビスポット収入(地上波)

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2016年度	8,692	8,267	9,523	9,270	35,752
2017年度	8,722	8,033	9,402	8,765	34,923
2018年度	8,019	7,738			15,757



テレビスポット収入(地上波:業種別20位まで)

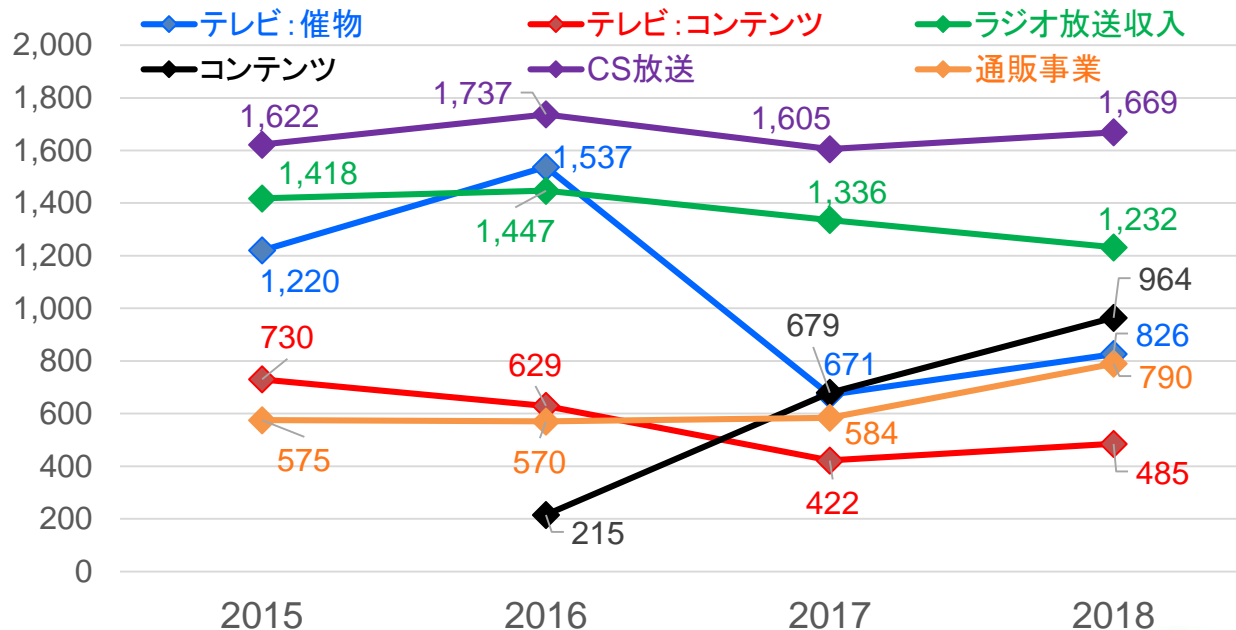
業種	2018年度上期		2017年度上期	
	増減率	構成率	増減率	構成率
食品	99.3%	11.7%	106.0%	11.1%
交通・レジャー・外食・サービス	106.4%	10.9%	116.1%	9.7%
飲料・アルコール飲料	110.0%	8.9%	88.8%	7.6%
情報・通信	73.6%	8.0%	91.8%	10.2%
化粧品・トイレタリー	97.6%	7.7%	93.2%	7.4%
自動車	90.1%	7.7%	108.8%	8.0%
薬品・医療用品	92.6%	7.5%	97.3%	7.6%
金融	107.8%	6.7%	88.4%	5.9%
趣味(映画・ゲーム・音楽など)	107.9%	6.2%	92.0%	5.4%
家電・コンピュータ	75.1%	4.8%	108.0%	6.0%
住宅・不動産・建設	90.4%	4.1%	138.9%	4.3%
ファッション(衣料・貴金属など)	86.2%	2.5%	100.2%	2.7%
出版	104.6%	2.2%	110.7%	2.0%
官公庁・政治団体	90.0%	2.0%	83.5%	2.1%
エネルギー・機械・素材	80.2%	1.8%	72.0%	2.1%
流通	119.5%	1.8%	57.7%	1.4%
各種団体(法律事務所など)	93.6%	1.7%	93.5%	1.7%
通信販売	61.5%	1.4%	122.9%	2.1%
運輸・事業・イベント	89.0%	1.2%	101.8%	1.3%
家庭用品	79.3%	1.2%	117.7%	1.4%
その他	20.1%	0.0%	58.0%	0.1%
合計		100.0%		100.0%

※増減率は前年同期比

放送事業収入(テレビ地上波以外:上期)

		2015	2016	2017	2018
朝日放送テレビ	催物収入	1,220	1,537	671	826
朝日放送テレビ	コンテンツ関連収入	730	629	422	485
朝日放送ラジオ	放送収入	1,418	1,447	1,336	1,232
ABCフロンティアHD	コンテンツ関連収入	—	※215	679	964
スカイA	CS放送収入	1,622	1,737	1,605	1,669
A M C	通販事業収入	575	570	584	790

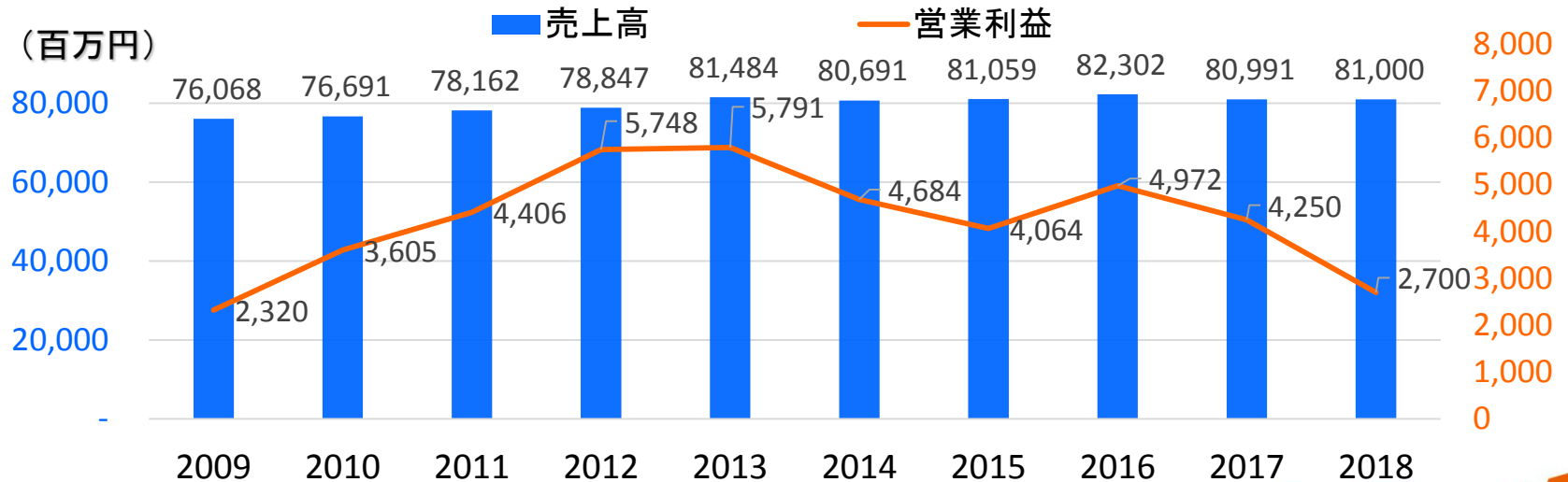
※ABCフロンティアHDは2016年7月事業開始のため、16年度は16年7月～9月の数字です



注:2017年度以前の「催物収入」には、ラジオイベントも含む

連結業績見通し(通期)

単位:百万円	18年度	17年度	前期比	増減率
売上高	81,000	80,991	9	0.0%
営業利益	2,700	4,250	△1,550	△36.5%
経常利益	3,000	4,539	△1,539	△33.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,700	2,691	9	0.3%



セグメント別業績見通し(通期) (単位:百万円)

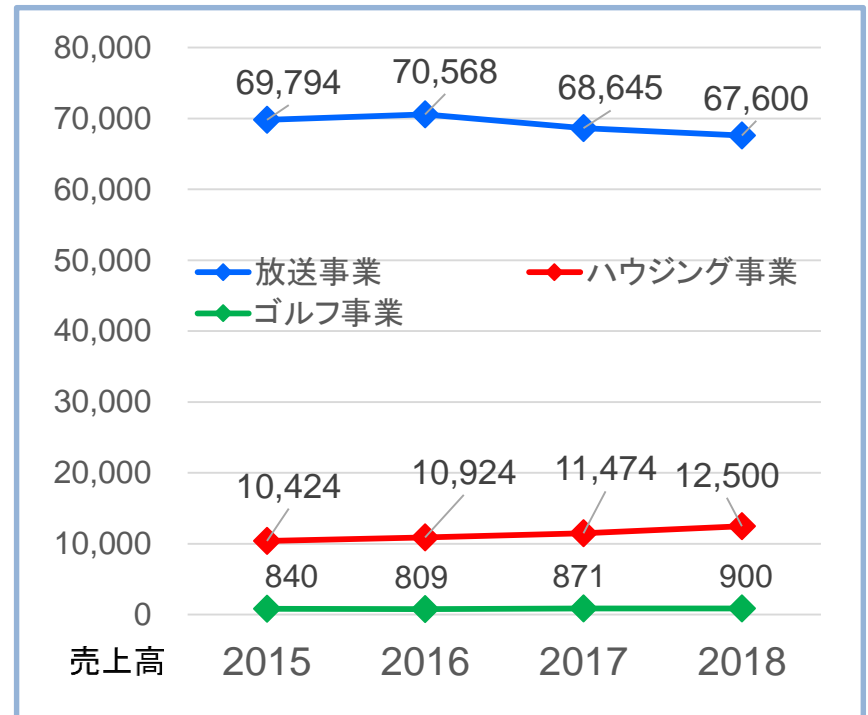
放送事業	18年度	17年度
売上高	67,600	68,645
営業利益	1,980	3,116

その他調整額	18年度	17年度
営業利益	△250	—

※HD化に伴い経営管理料等の計上を見直したため、前年度との増減率等は記載していません。

ハウジング事業	18年度	17年度
売上高	12,500	11,474
営業利益	950	1,083

ゴルフ事業	18年度	17年度
売上高	900	871
営業利益	20	49



朝日放送テレビ：業績と費用見通し

(単位：百万円)

<業績>

通期	朝日放送テレビ 18年度
売上高	57,800
営業利益	620
経常利益	650

<費用>

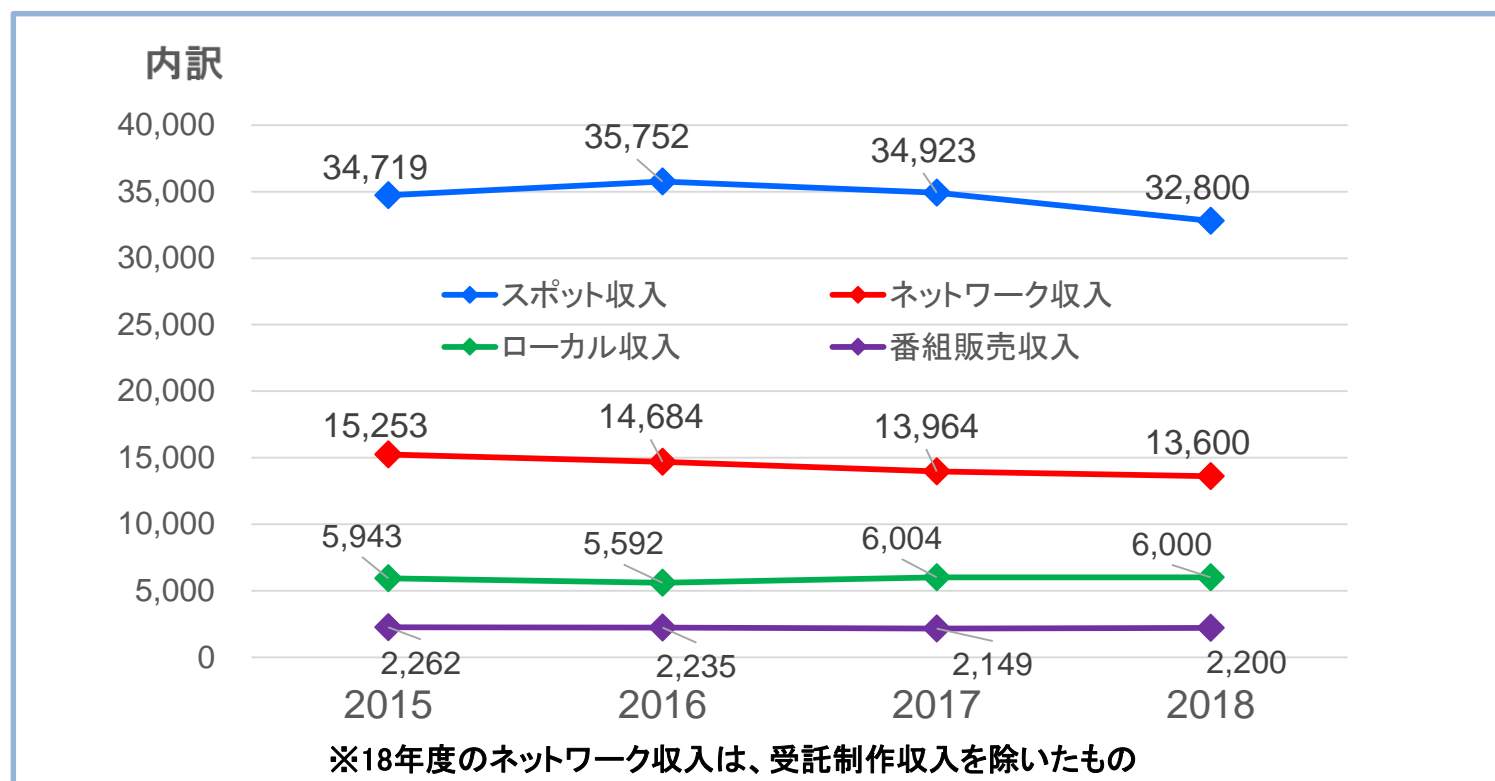
通期	朝日放送テレビ 18年度
営業費用	57,180

テレビ放送事業収入見通し(地上波:通期)

<収入>

(単位:百万円)

	18年度 (見込み)	17年度	前期比	増減率
テレビ放送事業収入	54,600	57,041	△2,441	△4.3%



テレビ放送事業：費用見通し(地上波：通期)

(単位：百万円)

	18年度 (見込み)	17年度	前期比	増減率
朝日放送テレビ 番組費	18,100	17,682	417	2.4%

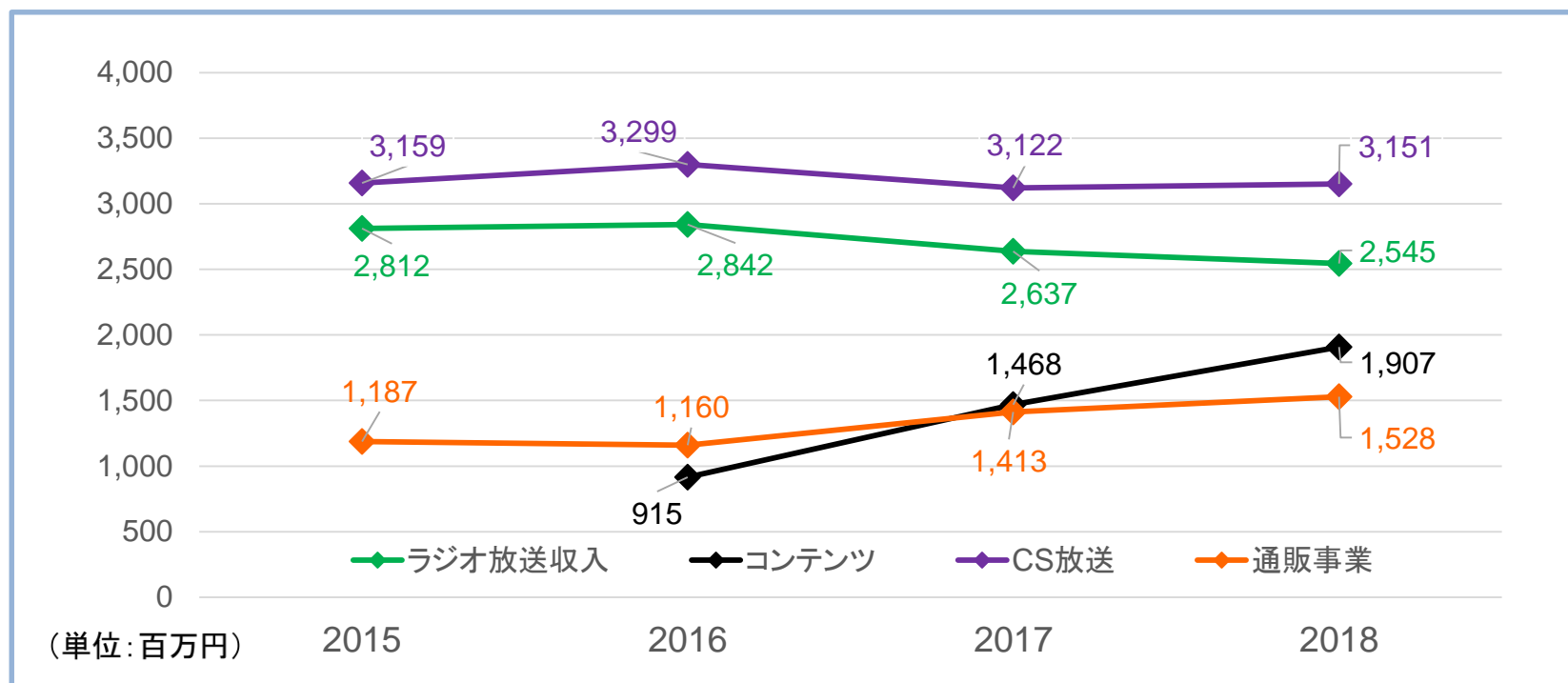
※18年度の番組費は、グループ会社への業務委託費・ラジオ社からの受託制作番組費を含む



放送事業収入見通し(テレビ地上波以外:通期)

通期		2015	2016	2017	2018
朝日放送ラジオ	放送収入	2,812	2,842	2,637	2,545
ABCフロンティアHD	コンテンツ関連収入	—	※914	1,488	1,907
スカイA	CS放送収入	3,159	3,299	3,122	3,151
AMC	通販事業収入	1,187	1,160	1,413	1,528

※ABCフロンティアHDは2016年7月事業開始のため、16年度は16年7月～17年3月の数字です



2018年4～9月 テレビ視聴率(関西地区)

(出典：ビデオリサーチ) (%)

	全日 (6-24時)	ゴールデン (19-22時)	プライム (19-23時)	プライム2 (23-25時)
1	YTV 8.2	YTV 11.9	YTV 11.8	YTV 7.8
2	KTV 7.6	MBS 10.9	ABC・MBS 10.9(+0.1)	ABC 7.1(-0.7)
3	MBS 7.4	NHK 10.4	* * * * * *	MBS 6.0
4	ABC 7.1(-0.2)	ABC 10.2(-0.1)	KTV 9.9	KTV 5.5
5	NHK 6.2	KTV 9.9	NHK 9.2	NHK 3.3

2018年1～9月 テレビ視聴率(関西地区)

(出典：ビデオリサーチ) (%)

	全日 (6-24時)	ゴールデン (19-22時)	プライム (19-23時)	プライム2 (23-25時)
1	YTV 8.2	YTV 12.0	YTV 11.8	YTV 7.6
2	MBS・KTV 7.5	MBS 10.8	ABC 11.2(-0.1)	ABC 7.2(-0.9)
3	* * * * * *	NHK 10.7	MBS 10.9	MBS 5.9
4	ABC 7.2(-0.3)	ABC 10.6(-0.1)	KTV 9.7	KTV 5.3
5	NHK 6.2	KTV 9.8	NHK 9.5	NHK 3.3

設備投資額と減価償却費

	18年度上期		17年度	
	連結	ABCテレビ	連結	個別
設備投資額	19億円	13億円	39億円	26億円
減価償却費	15億円	7億円	28億円	22億円

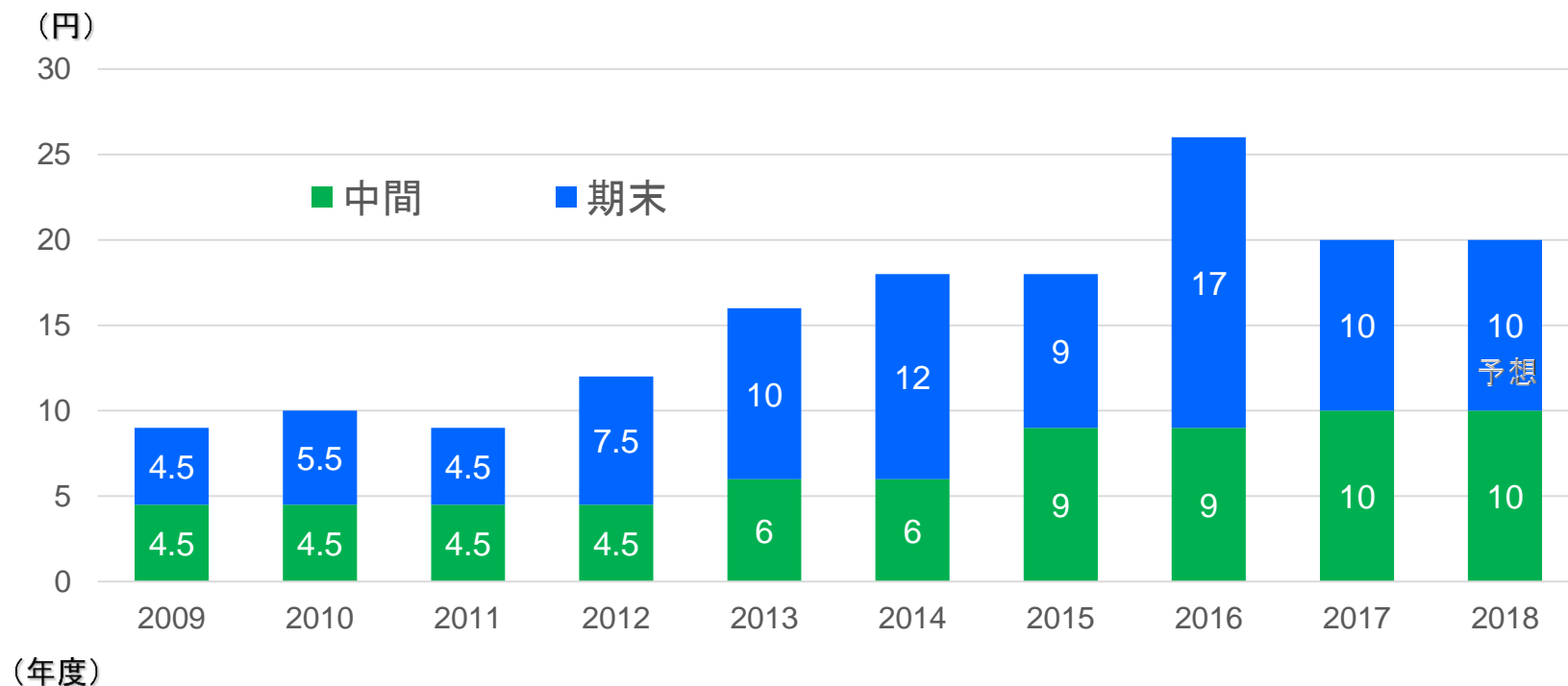
(億円未満を四捨五入)

配当について

(単位:円)

	18年度	17年度	16年度
中間配当	10.0	10.0	9.0
期末配当	10.0(予想)	10.0	17.0
合計	20.0(予想)	20.0	26.0

配当について



<利益配分方針>

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題のひとつであると位置づけている。利益の配分については、今後の成長のために適切な投資を行う一方、放送事業者という責任ある立場を踏まえ財務体質の強化・維持を図るとともに、配当性向(連結)が30%を下回らず、かつ安定的、継続的な配当をめざすこととする。

本資料に関するご注意

本資料には当社および当社の関係会社の計画、見通し、目標、予想数値等の、将来に関する記述が含まれている場合がございますが、これらは現時点で入手可能な情報に基づく判断及び仮定に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、将来における実際の業績は、今後の事業環境、経済状況、金融市場の状況、その他の様々な要因により、上記将来に関する記述の内容と大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

会社情報サイト



<https://corp.asahi.co.jp>

これまでの決算短信、有価証券報告書など
当社ではIRサイトの充実にも努めております。ぜひご覧下さい。